

2015年3月期第1四半期決算 電話会議 主なQ&A

- Q 新幹線の運輸収入について、スーパー早特きっぷを継続・新規設定をしているとのことだが、その効果はどうか。
- A 対抗輸送機関との競合を意識しつつ、需要を喚起するため、昨年度からスーパー早特きっぷを販売している。昨年度の第1四半期の期初から「大阪～福岡」、第2四半期以降、「大阪～熊本・鹿児島」、「大阪～長崎」を発売し、今年度もこれらを継続している。スーパー早特きっぷを代表としたインターネット利用促進によって、第1四半期では新幹線で2億円の増収効果があったと分析している。
- Q 北陸新幹線金沢開業に向けた準備費用について、今年度は対前年+66億円増加することとのことだが、第1四半期時点での進捗、および今後の見通しはどうか。
- A 第1四半期時点では、現場の備品整備などを行い、対前年+3億円の増加となった。来年春の開業に向け、8月からは試運転を行うなど着実に準備を進めており、準備費用は開業が近づく下期に偏る見込みである。
- Q 不動産業について、通期予想は減益にもかかわらず、第1四半期で増益なのはなぜか。
- A 昨年度は、消費増税直前の引き渡し物件が非常に多かったため、その反動減が今年度の不動産業の減益要因の一つである。昨年度は引き渡しが下期に偏ったため、今年度の下期にその反動減の大部分が発生する見込みである。一方、昨年度の第1四半期の分譲販売が3億円であったのに対し、今年度は7億円と増収になったことに加え、昨年度は駆け込み需要を取りこむべく積極的な広告宣伝を行った反動で今年度の費用が減少したことなどにより、第1四半期では増益となった。
- Q 大鉄工業等の新規連結化による影響はどうか。
- A 大鉄工業等を新規に連結子会社化したことに伴い、第1四半期では営業収益で41億円、営業利益で▲1億円の影響があった。また、負ののれん発生益として、営業外収益（持分法投資利益）に9億円、特別利益に64億円、合計73億円を計上している。このうち、営業外収益については、大鉄工業が当社の持分法適用会社である広成建設等の株式を所有していることから、広成建設等に対する持分比率が上昇することに伴う負ののれん発生益である。なお、負ののれん発生益は、第1四半期に一括計上している。

以 上